

事務事業点検シートの見方(表面)

事務事業シート

整理番号 03005

事務事業の名称です。名称の後の括弧内の記載は、分割・統合・名称変更等を行った事業の分割・統合・名称変更前の事務事業名等です。

「明石市第4次長期総合計画」の行政施策計画に該当する事業の場合は、該当する章と節を記載しています。

事業目的を「対象(誰を・何を)」と「意図(どういう状態にしたいのか)」に分けて記載しています。

事務事業の開始年度を記載しています。なお、開始年度がわからない場合は、「不明」としています。

事務事業の根拠となる法律・条例及び要綱等の名称を記載しています。

事業の実施記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。
 「直営」・・・市が直接、事業を実施している
 「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している
 「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している
 「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している
 「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員・臨時職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。
 1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

事務事業名		行政改革推進事業(事務改善事業から名称変更)		
第4次長期総合計画	(章)	市民サービスの向上を図る行財政運営	所管課	総務部行政改革課
	(節)	事務事業の見直し	連絡先	(078)918-5092
事業目的	<対象(誰を・何を)> 本市が行なう事務事業及び市職員 <意図(どういう状態にしたいのか)> 社会経済情勢の急激な変化や多様化・高度化する市民ニーズに対応すべく、経費を削減しつつも市民サービスが低下しないよう、持続的に行政サービスを提供できる、地方分権にふさわしい簡素で効率的な行財政運営体制の構築を目指して、行政内部の効率化・スリム化を進める。			
事業内容	市が取り組むべき行革項目を取りまとめた「行政改革実施計画」を策定し、その進捗状況を把握しながら行政改革を推進している。(行政改革推進本部会議の開催、行政改革推進懇話会の開催、実施計画の進捗状況の調査) 平成19年度に市外部の委員で構成する行政評価委員会を設置し、「行政評価(事務事業評価及び指定管理業務評価)」に取り組んでいる。行政評価委員会の会議は基本的に傍聴により公開し、所管課へのヒアリングを通じて外部評価を実施している。また、議事録や評価シート等の会議資料を市民へ公表することにより、行政の説明責任を徹底し、市が行う事務事業への理解が得られるよう努めている。 市民サービスの向上と経費の削減を図るため、「指定管理者制度の導入」を進めており、本市では同制度についても民間活力の活用方策の一つと考え、その効果的な運用を図るべく、当課において、平成17年6月に「公の施設の指定管理者制度に関する指針」を策定し、これに基づき平成18年4月より制度を導入している(平成21年4月1日現在:28施設)。現在、導入施設に係る効果的なモニタリングの実施を進めている。 市民等の意見を市政に反映し、市政運営の公正性を高めることを目的として設置される「審議会等」に関して、その効果的・効率的な運営を図るべく、各所管課における設置運営状況を調査し、全庁的な改善の取り組みを進めている。平成21年度からは、市が実施する事務事業全般についての自己点検である「事務事業の総点検」に取り組んでい			
開始年度	平成8年			平成21年度予算の事業費の明細(千円)
根拠法令・要綱等	行政改革大綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員4人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円)【参考値】	63,675	42,950	36,000	
総事業費(千円)【参考値】	65,710	44,297	38,033	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	65,710	44,297	38,033
		合計		2,033

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事業の整理番号を記載しています。この番号は事務事業の総点検のために便宜的に割り振ったものです。作業の都合上、欠番も生じています。

事業の所管課名及び所管課の電話番号(ダイヤルイン)を記載しています。

事業の具体的な内容を記載しています。

事業に係る平成21年度当初予算の事業費の明細を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業に係る事業費を記載しています。平成19・20年度は決算額、平成21年度は当初予算額を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる人件費を記載しています。その事業に携わっている人員数に職種ごとの平均給与等乗じて算出した参考値です(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる総事業費を記載しています。「事業費」と「人件費」を足した参考値です(千円未満は四捨五入)。

総事業費を賄う財源の内訳を記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。
 国・県支出金・・・国・県からの補助金等
 地方債・・・市債等を発行して、これを財源に充てる金額
 その他特定財源・・・特定の用途のためにいただいた使用料・手数料・保険料等の財源
 一般財源・・・市税等用途を限定されていない財源

事務事業点検シートの見方(裏面)

事務事業判定シート

「目的の妥当性」の判定
 事務事業の目的は関係法令、国・県の施策、市の総合計画、市行政委員会の基本方針などの諸原則に沿ったものか、また、時代や市民ニーズの変化を踏まえた適切なものか。市実施主体として取り組むべきかなど、目的自体の妥当性について、検証・評価し記載しています。

優 目的自体に優れたものが認められる
 可 目的に一定の妥当性が認められる
 否 事業目的の妥当性は認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・法令で、市の事業として義務付けられているか。
 ・そもそも市が実施すべき事業か。(民間に任せられないか。)
 ・公が実施しないといけないとして、市が関与しなければならないのか。(本来、国・県がすべきではないのか。)
 ・厳しい財政状況のなか、実施すべき緊急性があるか。
 ・事業に対する(市民)ニーズなどを把握しているか。また、その方法(意識調査など)はどうか。

「成果の有効性」の判定
 事務事業の成果は当初の目的に照らして十分なものとなっているか、不十分であればその原因は何か、改善すべき点は何かなど、事務事業の成果について、検証・評価し記載しています。

優 当初の目的が達成され十分な成果があがっていると認められる
 可 当初の目的は概ね達成されているが十分な成果があがっているとまでは認められない
 否 当初の目的が達成されているとは認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・上位施策と整合性が取れているか。
 ・投資したコストに見合う事業の効果はあがっているのか。
 ・事業目的達成のための手段として有効か。

「具体的な見直し・改善内容」
 総合評価を受けて、平成22年度の事業実施にあたり見直し・改善を行う項目の内容等を記載しています。

「見直し・改善額」
 見直し・改善内容により平成21年度当初予算と比較して削減が見込まれる金額を記載しています。

(1) 目的の妥当性 ((優)・可・否)			
行政改革は、厳しい財政状況の下、自立した自治体の行政運営を図るために不可欠な取り組みであり、本事業を実施する妥当性が大きい認められる。また、より一層の効果的・効率的な業務の執行を行い、更なる市民サービスの向上を果たすため、市が実施主体となって取り組むべき必要性も認められる。			
(2) 手法の効率性 ((優)・可・否)			
本事業に係る経費は、行政評価委員会や行政改革推進懇話会運営のための報償費や需用費が大半であり、行政改革実施による財政的効果と比較して、事業実施手法の効率性は認められる。			
(3) 成果の有効性 (優 (可)・否)			
数値目標である総職員数2300名体制の実現、経常収支比率95%未満の達成については、平成21年4月1日現在で総職員数2472名と対前年度比94人減となり、また、平成20年度の経常収支比率は94.9%と目標を達成している。また、行政改革実施計画の進捗状況は、計画に掲げる80の取組項目中、すでに達成または、取組中のものが88%となっており、着実な成果が上がっている。 行政改革実施計画に定める計画期間中(平成19年度～平成23年度)の基金40億円の確保は目処がついてきたが、平成23年度から基金に頼らない財政体質の構築については依然として厳しい状況である。			
(4) 総合評価			
評価	維持		
	現在の厳しい経済状況は、今後とも続くことが予想され、市税収入の回復や地方交付税の増額は当面期待できないことから、今後とも、安定的で基金に頼らない行財政運営を図るため、引き続き行政改革に取り組んでいく必要がある。		
【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止			
(5) 具体的な見直し・改善内容			
	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) =
報償費の削減(指定管理者監理研修講師報償)	100	0	100
合計	100	0	100

「手法の効率性」の判定
 事務事業の進め方は理にかなったものか。民間への委託若しくは市民による運営への移行など取り組みに改善の余地はないか。コストを下げる工夫は十分なされているかなど、実施手法の効率性について、検証・評価し記載しています。

優 事業実施手法等に創意工夫がなされ効率的な事業運営が図られている
 可 概ね手法に問題はないものの、さらにコストを削減する余地がある
 否 効率的な事業運営が行われているとは認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・現実実施方法と代替方法と経費比較してどうか。(直営と外部委託・購入とリースなど)
 ・事務事業に要する経費・事業の内容などについて、他都市と比較してどうか。
 ・委託や補助をしている場合、相手方から実績報告などを求めているか。(お金の出っぱなしになっていないか。)
 ・会館運営など施設管理運営事業の場合、その稼働率・利用率は高いか。(無駄なく使用・利用されているのか。)
 ・利用者などに適正な負担を求めているか。

「総合評価」
 上記の3つの観点から実施した分析的評価を踏まえ、行政を取り巻く環境変化や市民ニーズ、今後の事業のあり方、方向性、優先度などを総合的に検討し、総合評価として以下の5つに区分するとともに、今後の取組方針について記載しています。

拡充 事業規模・内容を、より拡大・充実し継続すべき事務事業
 維持 概ね現在の方向性・規模のまま継続すべき事務事業
 縮小 現在の方向性でよいが、事業規模については縮小方向で改善していくべき事務事業
 改善 現在の方向性から見直し、規模・手法についても改善を図るべき事務事業
 休廃止 事業そのものについて休廃止すべき事務事業

「新規事業額」
 見直し・改善等に伴い、新たな行事・事業メニュー等を立ち上げようとする場合に、平成21年度当初予算と比較して増加が見込まれる金額を記載しています。

「削減額」
 「見直し・改善額」から「新規事業額」を差し引いたトータルの削減見込額を記載しています。

事務事業シート

整理番号 18001

事務事業名		選挙管理委員会運営事業				
第4次長期総合計画	(章)		所管課	選挙管理委員会		
	(節)		連絡先	918-5062		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 選挙管理委員会</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 選挙管理委員会の適正、円滑な運営</p>					
事業内容	<p>定例・臨時委員会開催 20年15回 21年(8月末)17回 全国・近畿及び兵庫県都市等連合会への加入 選挙人名簿の調製 農委・海区の選挙人名簿の調整 常時啓発</p>					
開始年度	昭和 21 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)		
根拠法令・要綱等	公職選挙法・地方自治法・明石市選挙管理委員会規程					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員 (人)	正規職員5.6人					
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額			
人件費(千円) 【参考値】	36,000	36,000	50,400			
総事業費(千円) 【参考値】	42,771	42,753	57,586			
財 源 内 訳	国・県支出金	71	55		72	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	42,700	42,698	57,514		
				報酬	委員 4名	5,296
				旅費	各種連合会理事会・総会等	785
				交際費	委員会交際費	60
				需用費	事務用品等	701
				役務費	クリーニング代	6
				使用料及び賃借料	コピー使用料等	99
				負担金補助及び交付金	各種連合会分担金等	239
					合 計	7186

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 公職選挙法・地方自治法等に基づき執行されるものである。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 関係法令に基づき適正に執行されている。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 関係法令に基づき適正に執行されている。

(4) 総合評価	
評価	
維持	法令等によってすすめられている事業であり現状での執行の維持となる。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	7,186	7,186	0
合 計	7,186	7,186	0

事務事業シート

整理番号	18002
------	-------

事務事業名		国民投票事務						
第4次長期総合計画	(章)				所管課	選挙管理委員会事務局		
	(節)				連絡先	918-5062		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 憲法改正に係る国民投票の有権者</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 国民投票を執行する</p>							
事業内容	<p>「日本国憲法の改正手続きに関する法律」が平成22年5月18日から執行され、同胞の施行に伴い、各市町村選挙管理委員会は、国民投票が執行される場合において、投票人名簿の調製や投開票事務等を担うこととなる。その投開票事務の中には期日前投票事務も含まれるため、同法が施行されるまでに、新たに国民投票の期日前投票システムを構築しなければならず、同システムを外部委託により開発するものである。</p>							
開始年度	平成 21 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	委託料	システム改修委託	3,000	
根拠法令・要綱等	日本国憲法の改正手続きに関する法律							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.5人							
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
事業費(千円)	0	0	3,000					
人件費(千円) 【参考値】			4,500					
総事業費(千円) 【参考値】	0	0	7,500					
財源内訳	国・県支出金				3,000			
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	0	0	4,500		合 計	3000	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 国民投票の期日前投票事務は各市町村選挙管理委員会が行うものである旨が法で定められており、法の執行までに期日前投票を公正、円滑に行うことができるシステムを完成させておく必要がある。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 現在使用している一般選挙の期日前投票システムを基にして国民投票の期日前投票システムを開発するため、元のシステムを開発した業者に委託して行うことにより、システム構築を迅速、円滑に行うことができ、また経費の削減につながるものである。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)

(4) 総合評価	
評価	
維持	法廷事務である国民投票の期日前投票を公正、円滑に行うためのシステムを構築することは必要不可欠である。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 18003

事務事業名		明るい選挙推進事業									
第4次長期総合計画	(章)				所管課	選挙管理委員会事務局					
	(節)				連絡先	918-5062					
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明るい選挙啓発委員・推進委員										
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 「投票日の周知」を重点とした、各種啓発事業に加え、草の根的な取り組みとして家族や隣、近所、町内、友人、知人などに向け、積極的に「清く正しい選挙」や「投票総参加」の呼びかけ運動を展開していく										
事業内容	明石市民教養大学講座 年6回 地域リーダー養成研修 年1回 広報紙「白ばら明石」発行 年1回 地域啓発促進実行会、交流会、研修会 市内児童生徒を対象に「明るい選挙啓発ポスター」の公募 毎年 「成人の日記念式典」での啓発活動 常時・選挙時の啓発活動										
開始年度	昭和 49 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	報償費	啓発ポスター審査謝礼	20				
根拠法令・要綱等	明石市明るい選挙推進協議会規約				旅費	明推協委員派遣等	105				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				需用費	ポスター記念品・新成人の啓発資材等	221				
平成21年度人員 (人)	正規職員1.9人				委託料	明るい選挙推進啓発事業委託料等	1,694				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">19年度 決算額</td> <td style="width: 20%;">20年度 決算額</td> <td style="width: 20%;">21年度 予算額</td> </tr> </table>		19年度 決算額	20年度 決算額		21年度 予算額				使用料及び賃借料	会議室等借上料	25
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額								
事業費(千円)	1,904	1,891	2,065								
人件費(千円) 【参考値】	18,000	18,000	17,100								
総事業費(千円) 【参考値】	19,904	19,891	19,165								
財源内訳	国・県支出金										
	地方債										
	その他特定財源										
	一般財源	19,904	19,891	19,165	合計		2065				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
明石市選挙管理委員会、兵庫県選挙管理委員会、総務省と連携をとりながら選挙啓発活動を推進しています。有権者の政治意識の向上や民主政治の基盤となる選挙が明るく正しく行われるよう啓発活動を行っている。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
明るい選挙推進事業を「明るい選挙推進協議会」に委託している。委員66名・選挙啓発推進委員168名で構成している。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
明石市明るい選挙推進協議会規約に基づき適正かつ円滑に運営されていることが認められる。

(4) 総合評価	
評価	
維持	それぞれの地域の特色を活かしながら投票総参加、特に若者の投票を呼びかけていく。投票率のアップに向けて草の根運動の展開を進めていく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
明るい選挙推進協議会における地域リーダー研修と地域交流会等の中身を精査をして統合できるものは統合を行ない効率のよい会合を行う。	2,065	1,865	200
合 計	2,065	1,865	200